

平成30年度平泉町決算の状況

I. 一般会計

1 決算の概況について

(1) 収支決算の状況

平成30年度一般会計決算額は、歳入が4,896,606千円、歳出が4,709,251千円で差引収支は187,355千円となりました。これは、昨年と比べ実質収支で11,632千円の減となり、実質単年度収支は109,288千円の減となりました。

収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成30年度	4,896,606	4,709,251	187,355	73,622	113,733
平成29年度	4,812,166	4,684,301	127,865	2,500	125,365
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
平成30年度	△11,632	4,969	58,327	97,107	△45,443
平成29年度	△4,430	68,275	0	0	63,845

(表示単位未満四捨五入)

(2) 決算規模の推移

平成28年度の決算規模を100とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりです。

歳入歳出決算規模の推移

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)
平成30年度	4,896,606	96	1.8	4,709,251	95	0.5
平成29年度	4,812,166	94	△5.7	4,684,301	94	△5.7
平成28年度	5,103,696	100	11.7	4,968,773	100	12.2

(3) 財政構造の状況

① 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で財政力を表します。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれています。

財政力指数の推移

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指 数	0.32	0.31	0.31

② 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有しています。

経常収支比率

区 分	平成30年度			平成29年度			増減額 (A)-(B) (C) (千円)
	経常一般財源 (A) (千円)	経常収 支比率 (%)	減収補填債 (特例分)及 び臨時財政 対策債を経 常一般財源 等から除い た経常収支 比率 (%)	経常一般 財源 (B) (千円)	経常収 支比率 (%)	減収補填債 (特例分)及 び臨時財政 対策債を経 常一般財源 等から除い た経常収支 比率 (%)	
人件費	905,699	30.9	32.3	855,940	29.0	30.3	49,759
扶助費	171,559	5.8	6.1	169,753	5.8	6.0	1,806
公債費	468,674	16.0	16.7	479,027	16.2	17.0	△10,353
物件費	297,567	10.1	10.6	302,495	10.2	10.7	△4,928
維持補修費	49,016	1.7	1.7	51,262	1.7	1.8	△2,246
補助費等	510,884	17.4	18.2	494,816	16.8	17.5	16,068
繰出金	246,747	8.4	8.9	280,675	9.5	10.0	△33,928
合 計	2,650,146	90.3	94.5	2,633,968	89.2	93.3	16,178

③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が100%を超えるほど歳入構造が弾力的であるといわれています。

経常一般財源比率

(単位：千円)

区 分		平成30年 度	平成29年 度	増 減	増減率 (%)	構成比 (%)
経 常 一 般 財 源	町 税	842,826	845,193	△2,367	△0.3	30.0
	地 方 譲 与 税	61,628	61,060	568	0.9	2.2
	利 子 割 交 付 金	872	1,003	△131	△13.1	0.0
	配 当 割 交 付 金	1,132	1,409	△277	△19.7	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,050	1,625	△575	△35.4	0.0
	地方消費税交付金	147,633	139,016	8,617	6.2	5.3
	自動車取得税交付金	11,331	10,684	647	6.1	0.4
	地方特例交付金	2,233	2,631	△398	△15.1	0.1
	地 方 交 付 税	1,721,948	1,744,123	△22,175	△1.3	61.4
	交通安全対策特別交付金	1,314	1,051	263	25.0	0.1
	使用料及び手数料	1,330	1,211	119	9.8	0.1
	財 産 収 入	11,461	13,545	△2,084	△15.4	0.4
	諸 収 入	815	804	11	1.4	0.0
合 計 (A)	2,805,573	2,823,355	△17,782	△0.6	100.0	
標 準 財 政 規 模 (B)		2,921,028	2,892,293	28,735	1.0	
経常一般財源比率 (A) / (B)		% 96.0	% 97.6			
臨時財政対策債 ※		128,300	130,300	△2,000	△1.5	
減収補填債 (特例分)		0	0	0	0.0	
計 (C)		128,300	130,300	△2,000	△1.5	
臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を経常一般財源に加えた経常一般財源比率((A)+(C))/(B)		% 100.4	% 102.1			

※ 地方交付税の振替分。(平成13年度から一般財源の不足に対応するための起債)

2 歳入の状況について

(1) 款別歳入状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)÷(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1. 町 税	842,826	17.2	845,193	17.5	△2,367	△0.3
2. 地 方 譲 与 税	61,628	1.3	61,060	1.3	568	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	872	0.0	1,003	0.0	△131	△13.1
4. 配 当 割 交 付 金	1,132	0.0	1,409	0.0	△277	△19.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,050	0.0	1,625	0.0	△575	△35.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	147,633	3.0	139,016	2.9	8,617	6.2
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,331	0.3	10,684	0.2	647	6.1
8. 地 方 特 例 交 付 金	2,233	0.1	2,631	0.0	△398	△15.1
9. 地 方 交 付 税	1,921,610	39.2	1,954,405	40.6	△32,795	△1.7
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,314	0.0	1,051	0.0	263	25.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	35,130	0.7	47,162	1.0	△12,032	△25.5
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	45,594	0.9	45,946	1.0	△352	△0.8
13. 国 庫 支 出 金	699,285	14.3	679,264	14.1	20,021	2.9
14. 県 支 出 金	303,357	6.2	325,938	6.8	△22,581	△6.9
15. 財 産 収 入	14,519	0.3	18,141	0.4	△3,622	△20.0
16. 寄 附 金	3,088	0.1	3,037	0.1	51	1.7
17. 繰 入 金	150,527	3.1	43,210	0.9	107,317	248.4
18. 繰 越 金	127,865	2.6	134,922	2.8	△7,057	△5.2
19. 諸 収 入	103,412	2.1	118,269	2.5	△14,857	△12.6
20. 町 債	422,200	8.6	378,200	7.9	44,000	11.6
歳 入 合 計	4,896,606	100.0	4,812,166	100.0	84,440	1.8

平成30年度の歳入決算は4,896,606千円で、前年度より84,440千円の増となりました。

また、消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(61,637千円)については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当しました。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事 業 名	経 費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	202,563	141,585	0	0	9,275	51,703
高齢者福祉事業	14,043	486	0	2,165	1,733	9,659
児童福祉事業	232,591	26,227	0	32,141	26,499	147,724
母子福祉事業	34,401	6,185	0	1,054	4,131	23,031
介護保険事業	126,527	0	0	555	19,160	106,812
就学援助事業	5,943	0	0	429	839	4,675
計	616,068	174,483	0	36,344	61,637	343,604

(2) 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は 1,252,531 千円 (25.6%)、依存財源は 3,644,075 千円 (74.4%) で、自主財源の額が前年度比較で 80,231 千円・6.8%の増となりました。

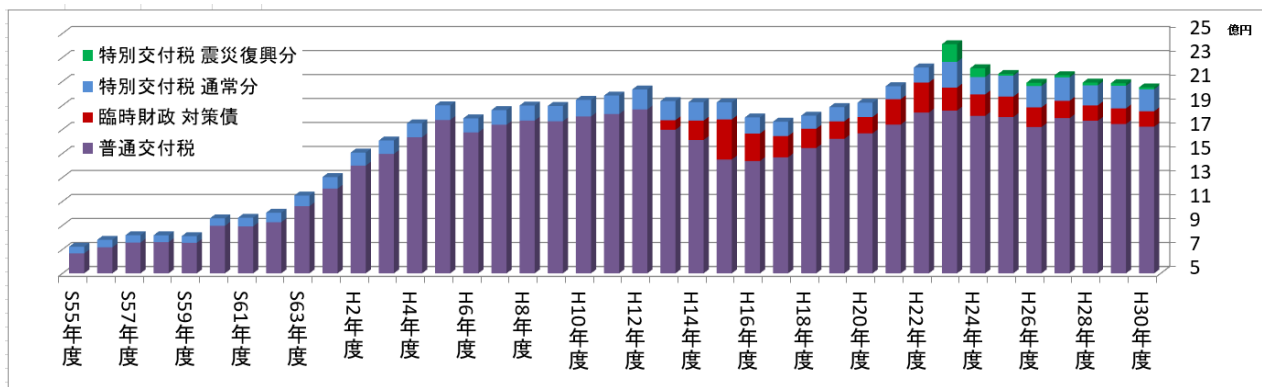
(単位:千円)

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
		決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
自主財源	1. 町 税	842,826	17.2	845,193	17.5	△2,367	△0.3
	11. 分担金及び負担金	35,130	0.7	47,162	1.0	△12,032	△25.5
	12. 使用料及び手数料	45,594	0.9	45,946	1.0	△352	△0.8
	15. 財産収入	14,519	0.3	18,141	0.4	△3,622	△20.0
	16. 寄附金	3,088	0.1	3,037	0.1	51	1.7
	17. 繰入金	150,527	3.1	43,210	0.9	107,317	248.4
	18. 繰越金	127,865	2.6	134,922	2.8	△7,057	△5.2
	19. 諸収入	32,982	0.7	34,689	0.7	△1,707	△4.9
	計	1,252,531	25.6	1,172,300	24.4	80,231	6.8
依存財源	2. 地方譲与税	61,628	1.3	61,060	1.3	568	0.9
	3. 利子割交付金	872	0.0	1,003	0.0	△131	△13.1
	4. 配当割交付金	1,132	0.0	1,409	0.0	△277	△19.7
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,625	0.0	△575	△35.4
	6. 地方消費税交付金	147,633	3.0	139,016	2.9	8,617	6.2
	7. 自動車取得税交付金	11,331	0.3	10,684	0.2	647	6.1
	8. 地方特例交付金	2,233	0.1	2,631	0.0	△398	△15.1
	9. 地方交付税	1,921,610	39.2	1,954,405	40.6	△32,795	△1.7
	10. 交通安全対策特別交付金	1,314	0.0	1,051	0.0	263	25.0
	13. 国庫支出金	699,285	14.3	679,264	14.1	20,021	2.9
	14. 県支出金	303,357	6.2	325,938	6.8	△22,581	△6.9
19. 諸収入	70,430	1.4	83,580	1.8	△13,150	△15.7	
20. 町債	422,200	8.6	378,200	7.9	44,000	11.6	
計	3,644,075	74.4	3,639,866	75.6	4,209	0.1	
合計	4,896,606	100.0	4,812,166	100.0	84,440	1.8	

(3) 地方交付税の状況

(単位：千円)

年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A)-(B)-(C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
平成30年度	2,571,792	849,844	0	1,721,948	△ 1.3	199,662	△ 5.1
平成29年度	2,554,480	808,342	2,015	1,744,123	△ 1.6	210,282	10.5
平成28年度	2,587,265	813,263	2,128	1,771,874	△ 1.2	190,248	△ 10.6



3 歳出の状況について

(1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 議会費	74,650	1.6	76,080	1.6	△1,430	△1.9
2. 総務費	532,088	11.3	633,780	13.5	△101,692	△16.0
3. 民生費	1,024,453	21.8	1,021,818	21.8	2,635	0.3
4. 衛生費	296,807	6.3	289,645	6.2	7,162	2.5
5. 労働費	1,013	0.0	858	0.0	155	18.1
6. 農林水産業費	331,602	7.0	340,276	7.3	△8,674	△2.5
7. 商工費	171,088	3.6	164,927	3.5	6,161	3.7
8. 土木費	944,902	20.1	722,828	15.4	222,074	30.7
9. 消防費	185,261	3.9	213,364	4.6	△28,103	△13.2
10. 教育費	591,656	12.6	717,125	15.3	△125,469	△17.5
11. 災害復旧費	5,793	0.1	31	0.0	5,762	18,587.1
12. 公債費	549,938	11.7	503,569	10.8	46,369	9.2
歳出合計	4,709,251	100.0	4,684,301	100.0	24,950	0.5

(2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	2,011,009	42.7	1,920,683	41.0	90,326	4.7
(1) 人件費(a)	963,567	20.4	922,505	19.7	41,062	4.5
うち職員給	617,369	13.1	592,800	12.7	24,569	4.1
(2) 扶助費	497,514	10.6	494,619	10.6	2,895	0.6
(3) 公債費	549,928	11.7	503,559	10.7	46,369	9.2
投資的経費	927,125	19.7	880,110	18.8	47,015	5.3
うち人件費(b)	7,963	0.2	7,491	0.2	472	6.3
(1) 普通建設事業費	921,332	19.6	880,079	18.8	41,253	4.7
うち補助事業費	774,818	16.5	731,456	15.6	43,362	5.9
うち単独事業費	113,055	2.4	148,623	3.2	△35,568	△23.9
うち県営事業負担金	33,459	0.7	-	-	33,459	皆増
(2) 災害復旧事業費	5,793	0.1	31	0.0	5,762	18,587.1
その他経費	1,771,117	37.6	1,883,508	40.2	△112,391	△6.0
(1) 物件費	554,909	11.8	558,568	11.9	△3,659	△0.7
(2) 維持補修費	81,734	1.7	83,935	1.8	△2,201	△2.6
(3) 補助費等	690,311	14.6	687,632	14.7	2,679	0.4
(4) 積立金	28,353	0.6	120,649	2.6	△92,296	△76.5
(5) 投資及び出資金・貸付金	22,084	0.5	22,026	0.5	58	0.3
(6) 繰出金	393,726	8.4	410,698	8.7	△16,972	△4.1
歳 出 合 計	4,709,251	100.0	4,684,301	100.0	24,950	0.5
うち人件費合計 (a)+(b)	971,530	20.6	929,996	19.9	41,534	4.5

(3) 公債費の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高 (A)	平成30年度		平成30年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額 (B)	償還額 (C)		政府	その他
1. 公共事業等債	267,071	164,100	11,346	419,825	417,525	2,300
2. 一般単独事業債	551,747	18,800	82,159	488,388	74,914	413,474
3. 公営住宅建設事業債	315,158	0	53,576	261,582	250,994	10,588
4. 教育・福祉施設等整備事業債	985,191	0	111,345	873,846	733,188	140,658
5. 辺地対策事業債	71,892	0	11,033	60,859	60,859	0
6. 災害復旧事業債	62,492	0	13,884	48,608	48,608	0
7. 財源対策債	269,614	111,000	21,637	358,977	349,033	9,944
8. 減税補てん債	21,231	0	6,305	14,926	14,926	0
9. 公有林整備事業債	8,855	0	264	8,591	0	8,591
10. 臨時財政対策債	2,000,530	128,300	188,677	1,940,153	1,567,861	372,292
11. 一般会計出資債	3,185	0	315	2,870	2,103	767
12. (旧)緊急防災・減災事業債	46,589	0	9,242	37,347	37,347	0
計	4,603,555	422,200	509,783	4,515,972	3,557,358	958,614

Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があります。この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われています。

(単位 ; 円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	835,745,429	764,302,982	71,442,447
後期高齢者医療特別会計	85,644,701	84,575,260	1,069,441
健康福祉交流館特別会計	67,518,638	65,032,036	2,486,602
町営駐車場特別会計	80,071,982	75,463,655	4,608,327
下水道事業特別会計	297,339,218	294,960,035	2,379,183
農業集落排水事業特別会計	69,467,861	67,908,701	1,559,160

◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。平成 30 年度の被保険者は 1,864 人で、平成 29 年度 1,936 人と比較して 72 人減少しました。

◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)平成 30 年度の被保険者は 1,543 人で、平成 29 年度 1,533 人と比較して 10 人増加しました。

◆ 健康福祉交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福祉交流館を運営しました。入館者は 96,198 人で平成 29 年度 97,577 人と比較して 1,379 人減少しました。

◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第 1 駐車場、中尊寺第 2 駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は 19 万 44 台で平成 29 年度 18 万 1319 台と比較して 8,725 台増となっています。

◆ 下水道事業特別会計

下水道使用料や国の補助金を主な財源として下水道施設の整備・維持管理などを行いました。平成 30 年度末の水洗化戸数は 914 戸 (15 戸増)、水洗化人口 2,309 人 (8 人減)、水洗化率は 81.0%で 0.8 ポイント増となっています。

◆ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水施設使用料を主な財源として汚水処理施設の維持管理などを行いました。平成 30 年度末の水洗化戸数は 173 戸 (2 戸減)、水洗化人口 633 人 (2 人減)、水洗化率は 84.1% (0.4 ポイント増) となっています。

Ⅲ. 企業会計

町が行った水の供給サービスは、経営に必要な経費を自らの収入で補う「独立採算制」。決算は、次の2つに分かれています。

◆ 水道事業会計

(単位;円)

項 目			平成 30 年度	平成 29 年度
収益的 収 支	収 入	水 道 事 業	174,402,597	178,536,365
		簡易水道事業	118,497,433	—
		合 計 (A)	292,900,030	178,536,365
	支 出	水 道 事 業	146,047,252	152,331,995
		簡易水道事業	125,013,900	—
		合 計 (B)	271,061,152	152,331,995
差 引	(A)-(B)=(C)	21,838,878	26,204,370	
資本的 収 支	収 入	水 道 事 業	71,921,096	86,934,316
		簡易水道事業	127,834,314	—
		合 計 (D)	199,755,410	86,934,316
	支 出	水 道 事 業	134,198,742	160,220,704
		簡易水道事業	163,146,294	—
		合 計 (E)	297,345,036	160,220,704
差 引	(D)-(E)=(F)	(※) ▲97,589,626	(※) ▲73,286,388	

(注) 簡易水道事業会計が地方公営企業法の法適用化に伴い、平成 30 年度に水道事業会計へ統合しています。

※ 平成 30 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,800,285 円、引継現金 33,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 49,789,341 円で補てん。

※ 平成 29 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,314,040 円、建設改良積立金 10,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 55,972,348 円で補てん。

◇ 収益的収支

1 年間の営業活動である収支。主な収入は水道使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

◇ 資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

IV. 財政健全化

1. 健全化基準

財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

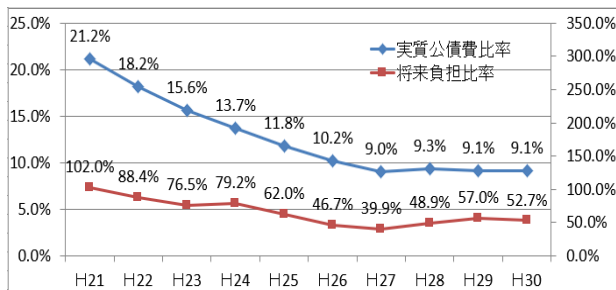
(1) 健全化判断比率

(2) 資金不足比率

	比率	早期健全化基準	財政再生基準	特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%	水道事業会計	—	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%	下水道事業会計	—	20.00%
実質公債費比率	9.1%	25.00%	35.00%	農業集落排水事業会計	—	20.00%
将来負担比率	52.7%	350.00%				

注1…表中、各基準は国が示した数値です。
注2…赤字額、資金不足がない場合は「—」で表しています。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



- ※ 実質赤字比率とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合
- ※ 連結実質赤字比率とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合
- ※ 実質公債費比率とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3ヵ年平均）
- ※ 将来負担比率とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合
- ※ 資金不足比率とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

2. 地方債及び積立金の状況

町の地方債（借金）の現在高は、平成30年度末85億5,757万円で、ピークであった平成16年度末（121億1,379万円）と比較して35億5,622万円減少しています。

平成30年度末現在高のうち、地方交付税で補填される借金（42億622万円）や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（14億8,333万円）を差し引くと正味の借金は28億6,802万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するものであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は19億9,116万円で、前年度末（20億5,139万円）と比較して、6,023万円減少しています。

